

令和3年度事業報告

1 会員の状況

令和2年度 会員数 47

令和3年度 会員数 46 ((有)アースウィング退会)

増 減 △1

2 会議の開催状況

(1) 通常総会

「令和3年度6月総会」

令和3年6月28日 15:00～ 広島県浄化槽協会 2F 会議室

審-1 【第1号議案】 令和2年度決算報告の件

審-2 【第2号議案】 役員改選の件

報-1 令和2年度事業報告

報-2 令和3年度浄化槽法定検査受検契約締結状況及び効率化検査実施予定表

報-3 令和3年度広報啓発活動計画について

「令和3年度3月総会」

令和4年3月30日 15:00～ 広島県浄化槽協会 2F 会議室

審-1 【第1号議案】 令和4年度事業計画(案)決定の件

審-2 【第2号議案】 令和4年度収支予算(案)決定の件

審-3 【第3号議案】 役員の報酬等に関する規程の一部改正(常勤役員)の件

報-1 令和3年度浄化槽法定検査受検契約締結状況及び効率化検査実施予定表

報-2 未受検者や受検拒否者に対する行政指導文書の発出状況

報-3 令和3年度検査手数料の収入状況

報-4 長期滞納者に対する支払督促申立後の収入状況

報-5 検査補助員登録事業所の更新及び更新講習会の実施状況

報-6 検査補助員指定講習会及び接遇等研修会の実施状況

報-7 令和3年度広報啓発活動について

(2) 理事会

「令和3年度第1回理事会」

令和3年6月9日 決議の省略

(提案事項)

1 承認事項

(1) 前回議事録の件

- (2) 令和2年度事業報告及び決算報告の件
- (3) 新役員候補者(案)の件
- (4) 検査委員会委員の任期満了に伴う再任及び人事異動に伴う交代の件

2 決議事項

- (1) 令和3年度6月総会開催日(案)決定の件
令和3年6月28日(月)15:00～
- (2) 令和3年度6月総会上程議案決定の件
 - 【第1号議案】 令和2年度決算報告の件
 - 【第2号議案】 役員改選の件
- (3) 賃金規程の一部改正(役職手当)の件

3 報告事項

会長及び業務執行理事の職務執行状況報告

- (1) 令和3年度法定検査受検契約締結状況及び効率化検査実施予定表
- (2) 令和2年度検査手数料の収入状況
- (3) 長期滞納者に対する支払督促申立後の収入状況
- (4) 人事異動に伴うクロスチェック委員会行政関係委員の交代について
- (5) 令和3年度広報啓発活動について

「令和3年度第2回理事会」

令和3年7月7日 決議の省略

(提案事項)

1 承認事項

前回議事録の件

2 決議事項

- (1) 茂本敬植を代表理事に選定し、会長とする。
- (2) 高山浩一を業務執行理事に選定し、副会長とする。
- (3) 中田憲光を業務執行理事に選定し、専務理事とする。
- (4) 黒瀬榮治を定款第30条に定める顧問に選定し、理事兼顧問とする。

「令和3年度第3回理事会」

令和3年12月7日 15:00～ 広島県浄化槽協会 2F 会議室

承-1 前回議事録の件

承-2 職員の勤務評定等実施要領の一部改正の件

審-1 委員会規程制定の件

報-1 令和3年10月31日現在の財務状況

報-2 令和3年度検査手数料の収入状況

- 報-3 長期滞納者に対する支払督促申立後の収入状況
- 報-4 令和3年度法定検査受検契約締結状況及び効率化検査実施予定表
- 報-5 未受検者や受検拒否者に対する行政指導文書の発出状況
- 報-6 浄化槽検査員(清水奏至)採用の件
- 報-7 令和3年度広報啓発活動について

「令和3年度第4回理事会」

令和4年3月15日 決議の省略

(提案事項)

1 承認事項

- (1) 前回議事録の件
- (2) 令和3年度予算流用の件

2 決議事項

- (1) 令和4年度年間検査計画(案)及び検査補助業務委託実施計画(案)決定の件
- (2) 令和3年度3月総会開催日(案)決定の件
令和4年3月30日(水)15:00～
- (3) 令和3年度3月総会上程議案決定の件
 - 【第1号議案】 令和4年度事業計画(案)決定の件
 - 【第2号議案】 令和4年度収支予算(案)決定の件
 - 【第3号議案】 役員の報酬等に関する規程の一部改正(常勤役員)の件
- (4) 育児・介護休業等に関する規程の一部改正(有期契約職員の取得要件緩和)の件
- (5) 組織規程の一部改正(部等の設置)の件

3 報告事項

会長及び業務執行理事の職務執行状況報告

- (1) 令和4年1月31日現在の財務状況
- (2) 令和3年度検査手数料の収入状況
- (3) 長期滞納者に対する支払督促申立後の収入状況
- (4) 令和3年度浄化槽法定検査受検契約締結状況及び効率化検査実施予定表
- (5) 未受検者や受検拒否者に対する行政指導文書の発出状況
- (6) 検査補助員登録事業所の更新及び更新講習会の実施状況
- (7) 検査補助員指定講習会及び接遇等研修会の実施状況
- (8) 浄化槽検査員(宮本篤志)採用の件
- (9) 令和3年度広報啓発活動について

(3) 検査委員会

「令和3年度第1回検査委員会」

令和4年3月7日 書面表決

(書面表決事項)

- 1 令和4年度年間検査計画(案)決定の件
- 2 令和4年度検査補助業務委託実施計画(案)決定の件
(報告事項)
 - 1 クロスチェックの結果について
 - 2 令和3年度浄化槽法定検査受検契約締結状況及び効率化検査実施予定表
 - 3 令和3年度11条検査未受検者や受検拒否者に対する行政指導文書の発出状況
 - 4 長期滞納者に対する支払督促申立後の収入状況
 - 5 検査補助員登録事業所の更新及び更新講習会の実施状況
 - 6 検査補助員指定講習会及び接遇等研修会の実施状況について
 - 7 令和3年度広報啓発活動について

(4) クロスチェック委員会

「令和3年度クロスチェック委員会」

令和4年2月18日 書面表決

(書面表決事項)

- 1 令和2年度クロスチェックのまとめ
- 2 令和3年度上半期(令和3年4月～令和3年9月)クロスチェックのまとめ
(報告事項)
 - 1 令和3年度浄化槽法定検査受検契約締結状況及び効率化検査実施予定表
 - 2 令和3年度未受検者や受検拒否者に対する行政指導文書の発出状況
 - 3 令和4年度年間検査計画(案)

3 浄化槽法定検査事業(10人槽以下)

(1) 浄化槽法定検査の実施

広島県内の10人槽以下の浄化槽法定検査(効率化検査)を行った。なお、令和3年度の検査対象地域は下記のとおりである。

(広島市、呉市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、東広島市、竹原市、大崎上島町、三原市、尾道市、府中市、福山市、神石高原町、大竹市、廿日市市)

- ・ 検査予定基数・・・88,700基
- ・ 検査実施基数・・・85,311基
- ・ 契約締結基数・・・90,050基

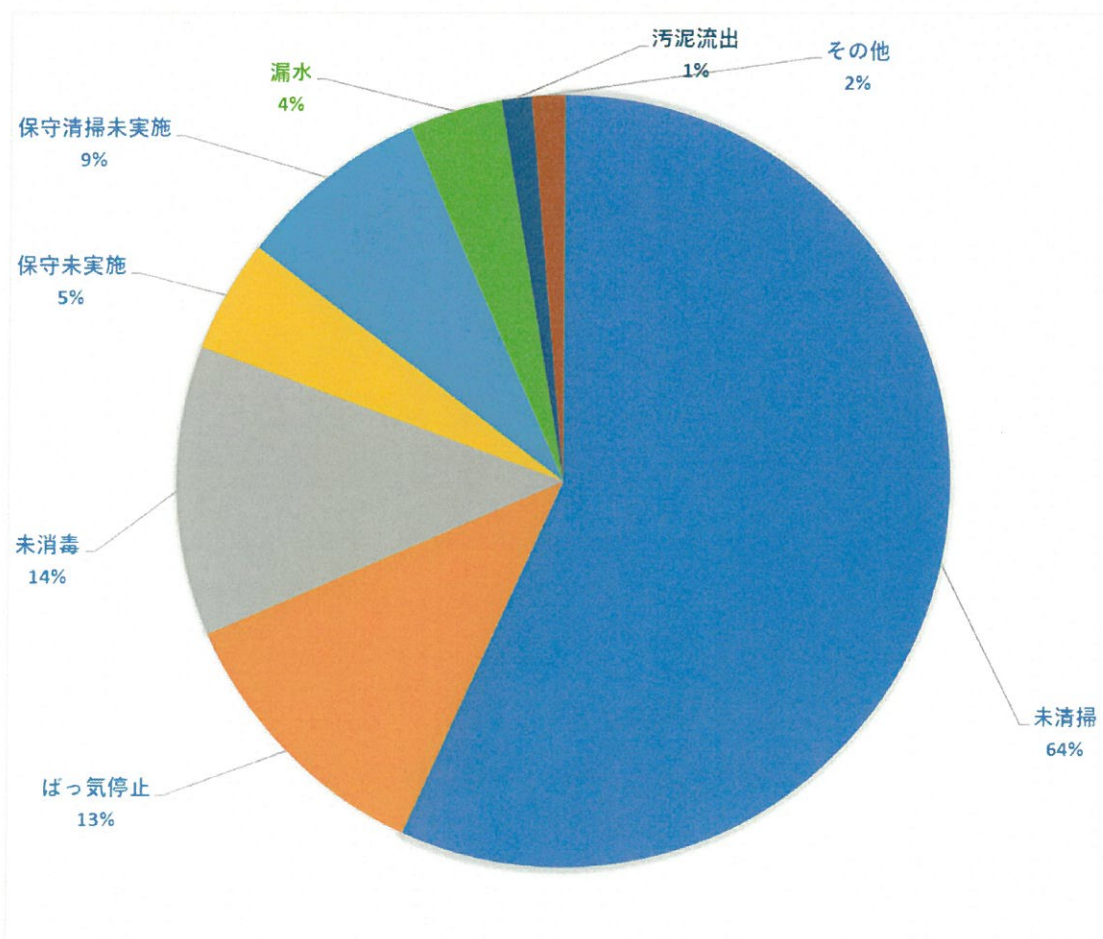
法定検査実施基数 (単位:基)

	令和3年度実績 A	令和3年度計画 B	A - B
総数	85,311	88,700	▲3,389

法定検査結果 (単位:基・%)

	基数	構成比
A 適正である	52,516	61.5
B おおむね適正	24,973	29.3
C 不適正	7,822	9.2
総数	85,311	-

不適正の主な内容別内訳



(2) 講習会・研修会

*「第 18 回検査補助員指定講習会」

令和 3 年 10 月 26 日(火)13:00～17:00

広島県浄化槽協会 2F 会議室

参加人数:10 名 合格者数:10 名

*「第 17 回検査補助員接遇等研修会」

令和 3 年 11 月 11 日(木)10:00～17:00

広島県浄化槽協会 2F 会議室

参加人数:8 名

4 生活排水処理推進事業

4-1 合併処理浄化槽普及促進事業

(1) 広報活動

- ・ 年間を通じて RCC 及び広島テレビで CM 放映
- ・ 浄化槽の日(10 月 1 日)に合わせ、中国新聞に広報掲載
- ・ 令和 3 年 9 月 29 日 RCC にて 1 分間の啓発番組放映
- ・ 令和 3 年 10 月 4 日 広島テレビにて 1 分間の啓発番組放映
- ・ 令和 4 年 1 月 17 日～令和 4 年 2 月 13 日県内郵便局(15 局)において啓発ポスター掲示

(2) 行事参加

「第 35 回全国浄化槽技術研究集会」

令和3年10月に愛媛県松山市で開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止

4-2 生活排水処理施設調査研究事業

「浄化槽調査研究委員会」

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止

【事業報告の附属明細書について】

令和 3 年度事業報告においては、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条に定める「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものはない。

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	97,270,345	78,079,585	19,190,760
未収金	78,805,000	80,323,500	△ 1,518,500
立替金	8,140	51,436	△ 43,296
貯蔵品	920,530	1,046,450	△ 125,920
貸倒引当金	△ 10,000	△ 10,000	0
流動資産合計	176,994,015	159,490,971	17,503,044
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	22,255,000	18,555,000	3,700,000
駐車場取得積立資産	22,500,000	11,500,000	11,000,000
特定資産合計	44,755,000	30,055,000	14,700,000
(3) その他固定資産			
土地	128,101,307	128,101,307	0
建物	204,634,719	208,890,553	△ 4,255,834
建物附属設備	715,751	891,551	△ 175,800
機械及び装置	1	1	0
什器備品	2,452,534	3,105,757	△ 653,223
ソフトウェア	58,228	116,454	△ 58,226
リース資産	27,533,730	37,002,328	△ 9,468,598
出資金	60,000	60,000	0
長期未収金	24,421,118	28,496,600	△ 4,075,482
貸倒引当金	△ 450,000	△ 450,000	0
その他の固定資産合計	387,527,388	406,214,551	△ 18,687,163
固定資産合計	432,282,388	436,269,551	△ 3,987,163
資産合計	609,276,403	595,760,522	13,515,881
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	45,539,934	45,562,361	△ 22,427
前受金	330	330	0
預り金	226,338	195,011	31,327
短期借入金	60,000,000	60,000,000	0
賞与引当金	11,220,000	10,620,000	600,000
リース債務	9,582,899	9,499,441	83,458
流動負債合計	126,569,501	125,877,143	692,358
2. 固定負債			
長期借入金	223,366,000	237,262,000	△ 13,896,000
退職給付引当金	22,255,000	18,555,000	3,700,000
リース債務	18,406,229	27,989,128	△ 9,582,899
固定負債合計	264,027,229	283,806,128	△ 19,778,899
負債合計	390,596,730	409,683,271	△ 19,086,541
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産	218,679,673	186,077,251	32,602,422
(うち特定資産への充当額)	(22,500,000)	(11,500,000)	(11,000,000)
正味財産合計	218,679,673	186,077,251	32,602,422
負債及び正味財産合計	609,276,403	595,760,522	13,515,881

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	19,502	2,197	17,305
特定資産受取利息	19,502	2,197	17,305
受取入会金	0	100,000	△ 100,000
受取入会金	0	100,000	△ 100,000
受取会費	940,000	930,000	10,000
正会員受取会費	940,000	930,000	10,000
事業収益	426,535,000	395,045,000	31,490,000
検査事業収益	426,535,000	395,045,000	31,490,000
雑収益	2,831	47,951	△ 45,120
受取利息	2,831	47,951	△ 45,120
経常収益計	427,497,333	396,125,148	31,372,185
(2) 経常費用			
事業費	393,752,214	389,137,402	4,614,812
給料手当	108,902,644	103,076,398	5,826,246
退職給付費用	3,693,000	2,344,000	1,349,000
福利厚生費	5,876,413	5,921,189	△ 44,776
法定福利費	18,525,463	17,894,404	631,059
旅費交通費	5,927,121	3,193,915	2,733,206
通信運搬費	22,229,168	20,033,810	2,195,358
消耗品費	4,450,687	11,428,957	△ 6,978,270
事務用品費	95,610	146,379	△ 50,769
修繕費	34,100	7,200,000	△ 7,165,900
印刷製本費	4,899,383	4,330,162	569,221
新聞図書費	161,450	133,204	28,246
光熱水料費	3,712,794	3,451,865	260,929
賃借料	0	2,892,560	△ 2,892,560
保険料	881,370	815,240	66,130
租税公課	1,954,320	3,295,664	△ 1,341,344
リース料	7,856,525	6,960,759	895,766
車両費	7,969,033	7,606,290	362,743
支払手数料	10,709,995	9,618,377	1,091,618
業務委託料	153,232,452	145,113,552	8,118,900
広告宣伝費	3,813,696	3,802,622	11,074
支払報酬	788,395	1,055,678	△ 267,283
減価償却費	14,398,897	14,097,615	301,282
貸倒引当金繰入額	30,000	160,000	△ 130,000
賞与引当金繰入額	11,200,000	10,600,000	600,000
雑費	906,815	2,261,795	△ 1,354,980
支払利息	1,502,883	1,702,967	△ 200,084
管理費	1,142,697	1,175,959	△ 33,262
給料手当	482,089	444,245	37,844
退職給付費用	7,000	6,000	1,000
福利厚生費	10,884	10,982	△ 98
法定福利費	52,495	49,716	2,779
会議費	0	500	△ 500
旅費交通費	245,180	85,800	159,380
通信運搬費	10,542	17,960	△ 7,418
印刷製本費	62,333	57,888	4,445
賃借料	0	152,240	△ 152,240
交際費	30,780	128,000	△ 97,220
支払報酬	8,610	7,576	1,034

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
減価償却費	212,784	195,052	17,732
賞与引当金繰入額	20,000	20,000	0
経常費用計	394,894,911	390,313,361	4,581,550
評価損益調整前経常増減額	32,602,422	5,811,787	26,790,635
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	32,602,422	5,811,787	26,790,635
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	25,084	△ 25,084
機械装置除却損	0	1	△ 1
建物付属設備除却損	0	25,079	△ 25,079
什器備品除却損	0	4	△ 4
経常外費用計	0	25,084	△ 25,084
当期経常外増減額	0	△ 25,084	25,084
当期一般正味財産増減額	32,602,422	5,786,703	26,815,719
一般正味財産増減額	32,602,422	5,786,703	26,815,719
一般正味財産期首残高	186,077,251	180,290,548	5,786,703
一般正味財産期末残高	218,679,673	186,077,251	32,602,422
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	218,679,673	186,077,251	32,602,422

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法に基づく原価法によっている。
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。
有形固定資産 定率法
無形固定資産 定額法
リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 消費税等の会計処理の方法
税込方式によっている。
- (4) 引当金の計上方法
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金 職員に対する退職給付支給に備えるため、当期末における自己都合要支給額を計上している。
賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引（リース料総額が300万円を超えるファイナンスリース取引）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額とその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	18,555,000	3,700,000		22,255,000
駐車場取得積立資産	11,500,000	11,000,000		22,500,000
小 計	30,055,000	14,700,000		44,755,000
合 計	30,055,000	14,700,000		44,755,000

3. 基本財産及び特定資産の財源額及びその残高

特定資産の財源額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	22,255,000	()	()	(22,255,000)
駐車場取得積立資産	22,500,000	()	(22,500,000)	()
小 計	44,755,000	()	(22,500,000)	(22,255,000)
合 計	44,755,000	()	(22,500,000)	(22,255,000)

4. 担保に供している資産

担保提供資産

- (1) 土地 (安芸郡府中町千代8-8) 128,101,307円
(2) 建物 (安芸郡府中町千代8-8) 204,634,719円

公益社団法人 広島県浄化槽協会

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	212,791,733	8,157,014	204,634,719
建物付属設備	1,052,700	336,949	715,751
機械及び装置	1,843,100	1,843,099	1
什器備品	4,223,176	1,770,642	2,452,534
ソフトウェア	174,680	116,452	58,228
リース資産	58,982,195	31,448,465	27,533,730
合 計	279,067,584	43,672,621	235,394,963

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計 (検査事業)	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用利益	0	19,502	19,502
特定資産受取利息	0	19,502	19,502
受取会費	0	940,000	940,000
正会員受取会費	0	940,000	940,000
事業収益	426,354,636	180,364	426,535,000
検査事業収益	426,354,636	180,364	426,535,000
雑収益	0	2,831	2,831
受取利息	0	2,831	2,831
経常収益計	426,354,636	1,142,697	427,497,333
(2) 経常費用			
事業費	393,752,214	0	393,752,214
給料手当	108,902,644	0	108,902,644
退職給付費用	3,693,000	0	3,693,000
福利厚生費	5,876,413	0	5,876,413
法定福利費	18,525,463	0	18,525,463
旅費交通費	5,927,121	0	5,927,121
通信運搬費	22,229,168	0	22,229,168
消耗品費	4,450,687	0	4,450,687
事務用品費	95,610	0	95,610
修繕費	34,100	0	34,100
印刷製本費	4,899,383	0	4,899,383
新聞図書費	161,450	0	161,450
光熱水料費	3,712,794	0	3,712,794
保険料	881,370	0	881,370
租税公課	1,954,320	0	1,954,320
リース料	7,856,525	0	7,856,525
車両費	7,969,033	0	7,969,033
文払手数料	10,709,995	0	10,709,995
業務委託料	153,232,452	0	153,232,452
広告宣伝費	3,813,696	0	3,813,696
支払報酬	788,395	0	788,395
減価償却費	14,398,897	0	14,398,897
貸倒引当金繰入額	30,000	0	30,000
賞与引当金繰入額	11,200,000	0	11,200,000
雑費	906,815	0	906,815

(単位：円)

科 目	公益的事業会計 (検査事業)	法人会計	合計
支払利息	1,502,883	0	1,502,883
管理費	0	1,142,697	1,142,697
給料手当	0	482,089	482,089
退職給付費用	0	7,000	7,000
福利厚生費	0	10,884	10,884
法定福利費	0	52,495	52,495
旅費交通費	0	245,180	245,180
通信運搬費	0	10,542	10,542
印刷製本費	0	62,333	62,333
交際費	0	30,780	30,780
支払報酬	0	8,610	8,610
減価償却費	0	212,784	212,784
賞与引当金繰入額	0	20,000	20,000
経常費用計	393,752,214	1,142,697	394,894,911
評価損益調整前経常増減額	32,602,422	0	32,602,422
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	32,602,422	0	32,602,422
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	32,602,422	0	32,602,422
一般正味財産増減額	32,602,422	0	32,602,422
一般正味財産期首残高	186,077,251	0	186,077,251
一般正味財産期末残高	218,679,673	0	218,679,673
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	218,679,673	0	218,679,673

財 産 目 録

令和 4 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金	手許保管	運転資金として	340,150	
	預金	普通預金			
		広島銀行銀山町支店	運転資金として	88,727,786	
		広島信用金庫向洋支店	運転資金として	1,426,888	
		広島県信用農協	運転資金として	3,775,521	
		定期預金			
		広島中央郵便局	運転資金として	3,000,000	
	未収金	三原市他	効率化検査事業目的に係る 検査手数料収入未納金	78,805,000	
立替金	会員	検査用具費用	8,140		
貯蔵品	マグネットシール 125個 法定検査 結果票同封チリシなど 50,000枚	効率化検査事業に使用している。	60,000		
			860,530		
貸倒引当金		未収金に係る貸倒引当金	△ 10,000		
流動資産合計				176,994,015	
(固定資産)	基本財産 特定資産	退職給付引当資産	定期預金	退職金支払いの財源として 積立している。	
			広島銀行銀山町支店	12,400,000	
			広島信用金庫向洋支店	8,520,000	
		広島中央郵便局	1,335,000		
		駐車場取得積立資産	定期預金	効率化検査事業の積立資産であり 新社屋の駐車場を取得するために 資産取得資金として管理されてい る預金	
			広島銀行銀山町支店	22,500,000	
	その他 固定資産	土地	880.17㎡ 安芸郡府中町千代 8番8号	公益目的保有財産であり、うち 95%は公益目的財産として効率化 検査事業の用に供し、5%は管理 運営の用に供している。	128,101,307
		建物	330.68㎡ 安芸郡府中町千代 8番8号	公益目的保有財産であり、うち 95%は公益目的財産として効率化 検査事業の用に供し、5%は管理 運営の用に供している。	204,634,719
建物付属設備		公益目的保有財産の 明細のとおり	公益目的保有財産であり、うち 95%は公益目的財産として効率化 検査事業の用に供し、5%は管理 運営の用に供している。	715,751	
機械及び装置		公益目的保有財産の 明細のとおり	公益目的保有財産であり、 効率化検査事業に使用している。	1	
什器備品		公益目的保有財産の 明細のとおり	BOD検査備品は公益目的保有財産 であり、効率化検査事業に使用し ている。	1,027,822	
	公益目的保有財産の	事務所備品は公益目的保有財産で			

公益社団法人 広島県浄化槽協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		明細のとおり	あり、うち95%は公益目的財産として効率化検査事業の用に供し5%は管理運営の用に供している。	1,424,712
	ソフトウェア	公益目的保有財産の明細のとおり	公益目的保有財産であり、うち95%は公益目的財産として効率化検査事業の用に供し、5%は管理運営の用に供している。	58,228
	リース資産	公益目的保有財産の明細のとおり	公益目的保有財産であり、効率化検査事業に使用している。	27,533,730
	出資金	公益目的保有財産の明細のとおり	公益目的保有財産であり、効率化検査事業に使用している。	60,000
	長期未収金	個人契約分	効率化検査事業に係る未収金で1年を超えて代金が回収されるもの	24,421,118
	貸倒引当金		長期未収金に係る貸倒引当金	△ 450,000
固定資産合計				432,282,388
資産合計				609,276,403
(流動負債)				
	未払費用	業務委託費	効率化検査事業目的に係る検査業務委託費の未払分	45,539,934
	前受金	取引業者に対するもの	取引業者が負担する振込手数料	330
	預り金	職員に対するもの	源泉所得税 雇用保険料	174,673 51,665
	短期借入金	広島銀行吉田支店	効率化検査事業目的に係る建設資金	60,000,000
	賞与引当金	職員に対するもの	対象人数 27名	11,220,000
	リース債務	pH計 全自動希釈装置 法定検査システム BOD測定システム	1年以内に支払うリース債務	558,834 2,709,653 3,204,613 3,109,799
流動負債合計				126,569,501
(固定負債)				
	長期借入金	広島銀行 吉田支店	土地及び建物取得に係る借入金	223,366,000
	退職給付引当金	職員に対するもの	対象人数 22名	22,255,000
	リース債務	全自動希釈装置 法定検査システム BOD測定システム	1年を超えて支払うリース債務	1,363,740 4,047,636 12,994,853
固定負債合計				264,027,229
負債合計				390,596,730
正味財産				218,679,673

公益社団法人 広島県浄化槽協会

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
土地			協会社屋土地 880.17㎡ 安芸郡府中町千代 8番8号 121,696,242円	効率化検査事業
建物			協会社屋 330.68㎡ 安芸郡府中町千代 8番8号 194,402,983円	効率化検査事業
建物付属設備			監視カメラ設備一式 安芸郡府中町千代 8番8号 679,963円	効率化検査事業
機械及び装置			器具洗浄装置他1件 安芸郡府中町千代 8番8号 1円	効率化検査事業
什器備品			乾燥棚、実験台他3件 安芸郡府中町千代 8番8号 1,027,822円 可動式本棚他4件 安芸郡府中町千代 8番8号 1,353,477円	効率化検査事業 効率化検査事業
ソフトウェア			会計システム 安芸郡府中町千代 8番8号 55,316円	効率化検査事業
リース資産			pH計 安芸郡府中町千代 8番8号 552,799円 全自動希釈装置 安芸郡府中町千代 8番8号 3,976,877円 法定検査システム 安芸郡府中町千代 8番8号 7,161,150円 BOD測定システム 安芸郡府中町千代 8番8号 15,842,904円	効率化検査事業 効率化検査事業 効率化検査事業 効率化検査事業
出資金			広島信用金庫 出資金 1,000口 50,000円 E T Cカード出資金 10,000円	効率化検査事業 効率化検査事業
合計			346,809,534円	

附属明細書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(流動資産)	10,000				10,000
貸倒引当金(固定資産)	450,000	30,000	30,000		450,000
賞与引当金	10,620,000	11,220,000	10,620,000		11,220,000
退職給付引当金	18,555,000	3,700,000			22,255,000

「貸倒引当金」については、差額補充法で処理している。